

株式会社アンドパッド



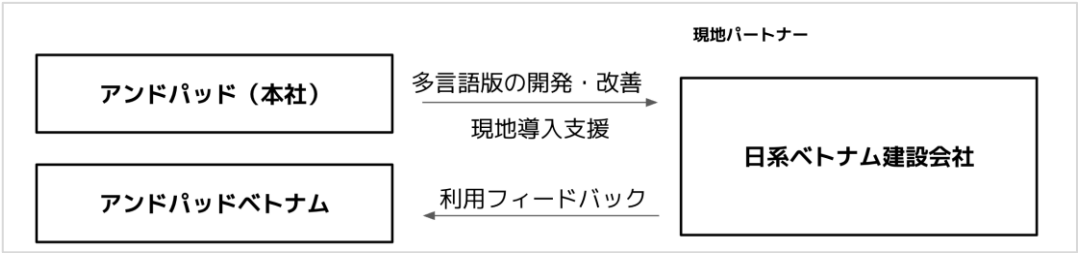
ベトナムの建設産業における業務効率化を目的とした建設プロジェクト管理サービスの開発・導入実証事業

本事業の目的

建設現場における業務の非効率性や属人化といった構造的課題に対し、クラウド型建設プロジェクト管理サービスを活用して、情報共有・進捗管理・帳票作成などの業務をデジタル化し、可視化・標準化を図ることを目的とした。対象国においては、紙ベースの運用や非定型的な情報伝達が主流であるため、直感的に利用可能なツールの導入により、業務の効率化および品質向上を促す仕組みの構築を目指した。加えて、現地に即したローカライズ対応、導入支援体制の整備、現場での実証を通じた有効性の検証、および今後の事業展開の可能性を確認することも重要な目的の一つとした。

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION VIETNAM（五洋建設株式会社のベトナム子会社）及び日系建設企業
- 協力・連携の内容：海外版ANDPADのベトナムでの導入検証



現地の経済・社会課題

建設業は対象国における経済成長を支える中核的な産業であり、都市化の進展やインフラ整備需要の増加を背景に、今後も持続的な成長が見込まれている。しかしながら、現場の施工管理においては依然として紙ベースの業務運用が一般的で、図面や帳票、写真といった情報が分散して管理されているため、情報共有や履歴管理の効率が極めて低いという課題がある。加えて、現場労働者の多くが短期雇用であり、関係者間の入れ替わりも多いため、業務の引き継ぎが煩雑化しやすく、作業の属人化が避けられない構造となっている。また、複数の下請け企業が関与する多層的な事業体制の中で、品質や進捗、安全に関する情報の管理が現場単位に閉じがちなため、プロジェクト全体の可視化が困難な状況も多い。さらに、電子帳票やツールの活用に関する制度面の整備が進んでおらず、現場単位での導入判断が分かれるなど、業界全体としてのデジタル化の統一的な進展には至っていない。また、ITリテラシーのばらつきや運用体制の未整備といった課題も、デジタルツールの定着を妨げる要因となっている。このような状況においては、直感的に操作でき、複数の業務を一元管理できる施工管理ツールの導入により、情報の標準化、業務効率の向上、作業品質の平準化を同時に実現することが、建設業界全体の生産性を底上げするための重要な手段として強く求められている。

株式会社アンドパッド



ベトナムの建設産業における業務効率化を目的とした建設プロジェクト管理サービスの開発・導入実証事業

実証期間

2024年2月～2025年5月

実証した内容

本事業では、対象国の建設現場における業務効率化と品質向上を目的に、クラウド型建設プロジェクト管理サービスのローカライズ開発および実証導入を行った。検証対象は、図面を利用した検査機能、黒板機能付き写真記録、帳票出力、報告書作成といった日常業務を支援する機能群であり、従来紙ベースなどで運用されていた業務をデジタルに置き換えることで、作業時間の削減と情報の一元管理を実現できるかを検証した。実証は複数の建設関連企業・現場で実施し、現地ユーザーの利用実態を踏まえて、言語表現の調整やUIの改善、帳票仕様の調整などを段階的に行った。また、現場フィードバックを迅速に製品改修に反映させるサイクルを構築し、現地適応性を高めた。さらに、将来的な事業展開に向け、現地における導入支援体制の構築にも着手し、ローカルスタッフの採用と教育を通じて自走的なカスタマーサクセスの基盤づくりを進めた。これにより、プロダクト・支援体制の両面から持続的な現地展開に向けた準備が整いつつあり、今後の商用展開への足がかりを形成した。

事業の成果/今後の予定

本事業では、対象国の複数建設現場においてクラウド型建設プロジェクト管理サービスの実証導入を行い、図面・写真・帳票などの情報を一元管理し、共有の迅速化と現場作業の効率化を実現した。特に、写真登録・電子黒板機能では紙による撮影記録や手書き処理を不要とし、帳票出力機能ではExcel作成作業の省力化が図られたことで、現場作業にかかる時間を従来比で30～50%削減するなど、定量的な成果が得られた。また、言語表現や画面構成の改善に加え、帳票レイアウトの対応などを通じて、現地ニーズに適応した柔軟な運用環境の整備を実現した。利用者からのフィードバックは集約・分類し、プロダクト改善に反映するサイクルを確立した点も成果である。さらに、現地スタッフの採用と教育を通じて、初期導入や運用サポート業務の一部を現地で担える体制を構築できたことは、持続的な展開に向けた前進となった。今後は、南北主要都市を中心とした導入拠点の拡大、類似ニーズを有する周辺国への展開準備、本事業で得られた知見を活かした日本国内向け機能の改善も進め、相互循環的な成長モデルの確立を目指す。



現場での膨大な写真撮影/資料、整理の効率化 ペーパーレスでの図面共有や持ち運び手間削減